NPOおよび市民活動に関するアンケート（集計表）

調査期間	平成２９年１２月１３日～平成３０年１月１７日		
調査対象数	ＮＰＯ法人　３２３法人	回答数　145	回答率　44.9%

（問１）　貴団体は、何らかの法人格（特定非営利活動法人、社団法人、社会福祉法人など）を有していますか。

いいえ［0］　⇒　今後、なんらかの法人格を取得する意思や予定はありますか。
はい［0］　いいえ［0］

はい［145］　⇒　有している法人格を教えてください。

特定非営利活動法人	145
社団法人	0
社会福祉法人	0
その他	0

（問２）　貴団体が活動を開始した時期期間についてご記入下さい。
任意団体としての活動開始時期　（　　　年　　　月）
法人格取得時期　（　　　年　　　月）
＝　合計平均　（　14　）年

（問３）　現在、特に力を入れている活動分野を以下から一つ選んでください。どうしても一つに絞れないという場合は、「⑳その他」に、該当すると思われる領域の番号をご記入下さい。

1	保健、医療又は福祉の増進	50	11	国際協力	1
2	社会教育の推進	1	12	男女共同参画社会の形成の促進	0
3	まちづくりの推進	9	13	こどもの健全育成	5
4	観光の振興	4	14	情報化社会の発展	3
5	中山間地域の振興	8	15	科学技術の振興	0
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	10	16	経済活動の活性化	1
7	環境の保全	4	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2
8	災害救援	0	18	消費者の保護	0
9	地域安全活動	3	19	他の団体の連絡、助言、又は援助	0
10	人権の擁護又は平和の推進	3	20	その他	41

➡ 別紙２

（問４）　活動開始当初から、特に力を入れている活動領域に変化はありましたか。
ない［121］・　ある［24］　⇒問3の分野で言えば（　　　）番から（　　　）番へ。

（問５）　直近の、年間活動資金の状況を教えてください。おおよその金額で結構です。
年間収入／約（　　　　）円　年間支出／約（　　　　）円　➡ 別紙２

（問６）　活動開始当初からみて現在の活動資金の規模は拡大していますか。
拡大した［72］　変化していない［42］　縮小した［29］　未回答２　➡ 別紙２

（問７）　現在、活動資金の量は十分ですか。
十分［33］・　不十分［110］　未回答２

（問８）　(1) 現在、会費を徴収していますか。
している［121］
していない［24］⇒　(2) 過去に、会費を徴収したことがありますか。
ある［9］　ない［13］　未回答２

（問９）　(1) 現在、寄付金収入はありますか。
ある［74］
ない［71］⇒　(2) 過去に、寄付を受けたことがありますか。
ある［33］　ない［26］　未回答１２

（問８～問１２まで）➡ 別紙２

（問１０）(1) 現在、独自事業収入はありますか。
ある［67］　未回答３
ない［75］⇒　(2) 過去に、独自事業を行ったことがありますか。
ある［11］　ない［44］　未回答２０

（問１１）(1) 現在、行政からの補助事業や委託事業（指定管理事業を含む）を受けていますか。

受けている 88　未回答１

いない 56 ⇒ (2) 過去に、受けたことがありますか。

ある 14　ない 31　未回答１１

⇒ (3) 申請をしたことがありますか。

ある 1　ない 27　未回答３

（問１２）(1) 現在、民間の助成団体等から助成金を受け入れていますか。

受け入れている 49　未回答１

いない 95 ⇒ (2) 過去に、受けたことがありますか。

ある 29　ない 61 ⇒ (3) 申請をしたことがありますか。　未回答５

ある 6　ない 55

（問１３）問12で「民間の助成団体等からの助成金を申請したことがない」と答えられた方のみお答えください。それは、どうしてですか。（複数回答可）

1 助成金を受ける必要がない	16	2 助成金の情報がない	10
3 申請に係る事務作業が煩雑	15	4 受けたい分野の助成金がない	20
5 その他	4		

（問１４）(1) これまでに、十分な活動資金を確保するために何か手だてを講じてきましたか。

講じてこなかった 33

講じてきた 111　未回答１

⇒ (2) どのような手だてを講じましたか。以下の項目から実施した手だてを全て選択してください。

1 寄付金集めに力を入れた。	28
2 補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	84
3 独自事業収入の拡大に力を入れた。	51
4 会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	35
5 その他	6

（・金融機関への借り入れ申請
・広報
・自主事業）

(3) 現在もその手だてを講じていますか。　いる 99　いない 8　未回答４

(4) (2) の項目①から⑤のうち一番力を入れている手だては何ですか。

1 寄付金集めに力を入れた。	7
2 補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	45
3 独自事業収入の拡大に力を入れた。	29
4 会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	17
5 その他	2

➡ 別紙２

（問１５）問14 (2) に答えていただいた方のみお答え下さい。資金集めの努力に効果はありますか（ありましたか）。問14 (2) で選択した項目についてのみお答え下さい。

	効果あり	効果なし	
1 寄付金集めに力を入れた。	21	6	未回答１
2 補助金・助成金・委託金（指定管理事業含む）申請に力を入れた。	66	12	未回答６
3 独自事業収入の拡大に力を入れた。	42	5	未回答４
4 会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた。	17	13	未回答５
5 その他	4	1	未回答１

（問１６）問15で効果があった（ある）理由、又は効果がない理由を教えてください（自由記述）。

［ 別紙１ ］

（問１７）現在、あなたが目標としている水準(レベル)で活動を実施するために、

	十分	不十分	
(1) 活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数は十分ですか。	39	102	未回答４
(2) 中心メンバーが企画した活動又は事業を実施する際に動いてくる人(臨時の協力者も含む)の数は十分ですか。	43	99	未回答３
(3) 組織を管理・運営するための事務局体制(事務局員数)は十分ですか。	43	98	未回答４
(4) 活動にアドバイスをくれる専門家の数は十分ですか。	47	91	未回答７
(5) 活動に協力してくれる他のNPOや市民活動団体の数は十分ですか。	50	88	未回答７

➡ 別紙２

（問１８）活動又は事業に主体的・積極的に参画してくれる人の数は、活動開始当初から見て増えましたか。

増えた	あまり変化ない	減った	未回答
50	60	33	2

（問１９）(1) 活動又は事業に主体的・積極的に参画してくれる人の数を増やす手だてを何か講じていますか。（複数回答可）

1 学習会（自学自習の学習会）の開催	37
2 先進事例を学ぶ講演会や専門知識を深める講演会の実施	28
3 懇親会・レクリエーションなどのイベントの開催	46
4 先進活動事例の視察や活動交流などの実施	23
5 中心メンバーによる周辺メンバーの説得活動	42
6 その他	25

〔　別紙１　〕

（問２０）(1) 現在、活動を支援してくれる企業はいますか。

いる	いない	未回答
50	93	2

(2) そうした企業は、活動開始当初から増えましたか。

増えた	変化ない	減った	未回答
30	69	2	42

（問２１）(1) 現在、活動を支援してくれる行政職員はいますか。

いる	いない	未回答
83	59	3

(2) そうした行政職員は、活動開始当初から増えましたか。

増えた	変化ない	減った	未回答
30	80	5	27

（問２０・問２１）→ 別紙２

（問２２）(1) 現在、活動をＰＲする情報発信は十分だと思いますか。

十分	不十分	未回答
25	114	6

(2) 活動をＰＲする情報発信の主な手段を３つまでお書きください。（自由記述）

〔　別紙１　〕

（問２３）貴団体のミッション（活動目的）は、活動参加者全員に十分理解されていると思いますか。

十分理解されている	30
ある程度理解されている	96
あまり理解されていない	13
理解が不十分である	2
未回答	4

（問２４）貴団体のミッション（活動目的）や活動内容は、広く社会や地域の人々に理解されていると思いますか。

十分理解されている	6
ある程度理解されている	78
あまり理解されていない	46
理解が不十分である	11
未回答	4

（問２５）(1) 県が社会貢献活動の拠点センターとして位置付けている「高知県ボランティア・ＮＰＯセンター（以下センターという。）」が行う支援やサービスを利用したことがありますか。

定期的に利用している	13	⇒(2)(3)を回答してください
必要な都度利用している	78	⇒(2)(3)を回答してください
あまり利用していない	25	⇒(4)を回答してください
利用していない	29	⇒(4)を回答してください

(2) (1)で「センターを定期的にもしくは、必要な都度利用している」と答えられた方のみお答えください。具体的にセンターのどのような支援やサービスを利用していますか。（複数回答可）

1 法人設立相談	30
2 運営に関する相談	49
3 講座やセミナー等の開催	38
4 専門家派遣	10
5 ピッピネット（ホームページ）による情報収集、情報発信	42
6 助成金情報の提供	37
7 ＮＰＯ会議室の貸し出し	8
8 資源循環システム（企業等からの物品提供）の実施	21
9 ボランティア保険の斡旋	6
10 広報誌「てをつなごう」の発行	11
11 ＮＰＯフォーラム開催等の交流の場づくり	12

(3) (1)で「センターを定期的にもしくは、必要な都度利用している」と答えられた方のみお答えください。センターの上記支援やサービスは、ＮＰＯ活動を行ううえで役立っていますか。

大いに役立っている	50	ある程度役立っている	37
あまり役立っていない	3	役立っていない	0

未回答１

(4) (1)で「センターを（あまり）利用していない」と答えられた方のみお答えください。それはどうしてですか。（複数回答可）

1 利用したい支援やサービスがない	23	2 どんなサービスを提供しているかわからない	15
3 センターの存在を知らない	2	4 他の団体や機関から支援を受けている	2
		高知市市民活動サポートセンター	2
		NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク	0
		その他	0
5 現在の活動を続けていくうえで必要性がない	7		
6 その他	6		

［　別紙１　］

(5) センターが現在提供している支援やサービス以外に、どのような支援をセンターに期待しますか。（自由記述）

［　別紙１　］

(問２６) ＮＰＯと行政との協働について、あなたはもっと進めるべきだと思いますか。

思う 123　　思わない 8　　未回答１４

(問２７) (1)貴団体は、活動を開始してから現在までに、行政と関わってプロジェクトなどを企画・実施したことがありますか。

ない 51　・　ある 90 ⇒ (2)内容はどのようなものでしたか。以下の項目から選択してください。（複数回答可）

未回答４

1 行政が企画した事業の実施を手伝った。	36
2 補助事業又は委託事業に採択された事業を実施した。	57
3 指定管理を受けた。	19
4 独自事業に対して行政から後援又は協賛を得た。	35
5 普段から、行政と協働して実施できる事業を生み出す意見交換を行っている。	29
6 普段から、行政と意見交換する中で生まれた協働事業を実施した（している）。	19
7 その他［　別紙１　］	7

(3) 行政との関わりは、団体のミッション（活動目的）の達成に対して効果的でしたか。

1 非常に効果があった。	37
2 ある程度効果があった。	47
3 あまり効果がなかった。	6
4 全く効果がなかった。	0

⇒ (4) 効果があった理由又はなかった理由を自由にお書きください。

［　別紙１　］

⇒ (5) 行政との関わりによって、あなた方の活動に対する行政の理解は進んだと思いますか。

1 非常に進んだ	19
2 ある程度進んだ	52

→ 理解が進んだ点を具体的に教えてください。

［　別紙１　］

3 あまり進んでいない	15
4 全く進んでいない。	2

→ 理解が進まなかった点を具体的に教えてくださ い

［　別紙１　］

未回答２

⇒ (6) 行政との関わりによって、あなた方の行政に対する理解は進みましたか。

1 非常に進んだ	24
2 ある程度進んだ	47
3 あまり進んでいない	14
4 全く進んでいない	1

未回答４

(問２８) (1) 地域の課題解決のため、他の団体と協働をしましたか。（行政は除く）

した 62　　していない 81　　未回答２

(2) (1)「した」と回答した法人のみお答えください。
どのような団体と協働しましたか。

ＮＰＯ法人	33
民間企業	20
市民活動団体・ボランティア団体	39
地縁団体（町内会、自治会など）	31
その他	14

［　別紙１　］

(3) どのような課題について取り組みましたか。

1	保健、医療又は福祉の増進	31	11	国際協力	2
2	社会教育の推進	12	12	男女共同参画社会の形成の促進	4
3	まちづくりの推進	22	13	こどもの健全育成	25
4	観光の振興	16	14	情報化社会の発展	3
5	中山間地域の振興	11	15	科学技術の振興	2
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	17	16	経済活動の活性化	4
7	環境の保全	16	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	6
8	災害救援	13	18	消費者の保護	1
9	地域安全活動	11	19	他の団体の連絡、助言、又は援助	7
10	人権の擁護又は平和の推進	3	20	その他	1

(4) 課題解決のため具体的にどのようなことをしましたか。

（ 別紙１ ）

(5) 今後も他の団体と協働したいと思いますか。また、その理由は何ですか。

（ 別紙１ ）

（問２９）(1) 災害時における対応について、他の団体と連携できる環境はできていますか。

はい 101　いいえ 39　未回答５

(2) (1)「はい」」と答えた法人のみお答え下さい。

ＮＰＯ法人	8
民間企業	7
市民活動団体・ボランティア団体	10
地縁団体（町内会、自治会など）	18
その他	12

（ 別紙１ ）

(3) どのような内容の連携ですか。

（ 別紙１ ）

（問３０）貴団体におけるあなた（回答者）の立場はどのようなものですか。

1 代表 58　2 事務局長 44　1、2 以外 40　未回答３

具体的に：

（ 別紙１ ）

（問３１）現在の代表の方の後継者はいますか。

いる 55　いない 87　未回答３

（問３２）（問３１）で「いる」と答えられた方のみお答えください。その後継者は、現在どのような立場の方ですか。

法人（団体）の会員	49
家族などの身内	5
その他	3

（
・理事
・友人
・職員
）

（問３３）貴団体のこれまでの活動を総合的に評価するとしたら10点満点で何点ですか。

6.3 点

(2) (1)の点をつけた理由はどうしてですか。

（ 別紙１ ）

（問３４）ＮＰＯ活動を今後発展させるために、何が重要か、ご意見がありましたら教えてください。

（ 別紙１ ）

（問16）

問15で効果があった（ある）理由、又は効果がない理由を教えてください（自由記述）。

（効果あり）

- 会員、寄附金、助成金を得るためには、積極的に動かなければ減少するだけである。現状維持できているのは、努力あってのことだと思う。
- 補助金申請は自己負担分が必要になるので、余裕がないとできない。独自収入の拡大は少しずつではあるが効果が出てきている。
- 介護事業運営にあたり、利用者拡大を図った。
- 必要性についての理解が得られた。
- 独自事業を明確にすることで、人が集まり、補助金が増えた。
- CMを行うことによって、会員増に繋がった。新しい技術を習得することによって事業拡大することができた。
- 今後、独自事業を少しずつ始める予定であるため。
- 活動内容に興味を持ってくださる方が多かったため。そのような方が集まる場で活動しているため。
- 効果的であった事は誰も手を出さない支援事業の必要性を明確にする事や例、高齢者の為の美容事業や人材育成事業（離島支援事業）の専門性を示す。
- 協賛企業は地道な営業で協力していただいている。
- 団体のミッションに合った委託事業がある。
- 活動に真剣に取り組めば資金は必要。
- 備品購入の助成金をいただき、大いに助かった。
- 楽しくて社会的意義のある事業であると認められたからではないか。
- 参加費無料の講座を開催しているので、助成金を受けられるよう書類申請をすると、7割くらいの確率で受けられます。
- 申請書の作成による事業整理ができたことで構造化が進んだ。
- 当団体の活動及び事業運営に効果があった。
- 当団体の事業理念、活動内容に理解を示して助成して下さる団体も増えてきているため。
- 高知市高齢者支援課と連携している。
- 自分たちの活動を知ってもらい助成していただく。それにより委託事業へとつなげていく効果ありと考えている。
- 県共同募金大豊共同募金委員会の助成金により年末に独居老人宅にお節弁当を作り配布している。
- 地域活動をするNPO法人として市町村の認知が高まり、複数の指定管理やあったかふれあいセンターの補助金を得て活動の幅が拡がっている。
- 営業活動を行った。
- 補助金等を申請して全てが通るというわけではないが、助けて頂いている。
- 努力をすれば、ある程度反応があるものだから。
- 助成金に頼らず、出前講演を増やすが、全て受け入れても赤字で、新しい所を買いたくするもままならず、一座員の高齢化も進み頭の痛い所です。音響設備の老朽化・備品の調達など。
- 活動を行うための人件費、車両、建物改修費などに充てることができ、活動を拡大、活発にすることができた。
- 補助金には比較的認証されやすい。
- 活動に必要な備品等を買うことができた。
- 寄附金集めや会員拡大の動きをしていない。
- 被害者支援の活動について、県下関係機関はもとより、一般の方にもご理解いただくために資金集めの取組を広報し参加をいただいています。

- 委託業務の拡大で効果があがる。
- 地域のニーズに合ったため。
- 事業実績を積み重ね、今後も事業継続・拡大が見込まれることから、事業資金の借り入れが比較的容易になってきた。金融機関の信用を得ることができたため。
- 勧誘し、入会していただいた。
- 利用者の定着。
- 寄付を募る際、係わっている委託事業についての情報を入れると、少額ではあるものの、協力施設が増えた。
- 減員となる一方、拡大に努め会費の減少をなくしている。
- 会員からの寄附、物品販売等の収入。
- 補助金等の募集要項を調べ申請している。効果あり。
- 犯罪者等の就労に関して理解が得がたいため。
- 人件費について、一定の昇級額を含めて、申請できるようになってきた。
- 今まで一度も独自で事業収入を獲たことがなかったので、少額でもすごく効果があったように感じられる。
- 行政が支援してくれている。
- 定期的な活動報告会や、マスメディア、SNSなどで、活動内容が周知されてきた(活動の継続による)。
- 広報誌、PR、地域の活動を知ってもらう。
- 法人活動の成果を見ていただけている。地域課題の取組に対して評価をしていただいていると感じる。
- 高知市より会場調査の委託事業を受けることができたのは会場応援の実績が認められた結果だと思う。
- 関連の協働組合より委託金。
- 行政からの受託事業、ぴーすの運営を中心として安定している。民間より受託事業も大幅な増収は見込めないが、依頼件数は増えつつある。他木工製品等も売り上げは上がっている状況。
- 年間委託料が確保でき人件費等の計画ができる。
- 設立1年目は20人だった会員が取組の情報発信を継続してきたことにより、理解し応援してくれる会員が400名16社に増大した。
- 早明浦ダム湖という特殊な環境での活動、事業、展開を行ってきたから、又、地域の若者と共に取組んでいるから。
- 効果がないわけではなかったため。
- 補助金については、一時的に効果あり。活動の資金としてはNPO運営資金にはならない。独自事業については、少しずつだが効果が出ている。収入面と活動面で会員拡大についても、まだ効果は出ていないが、これから出る可能性はある。
- 助成は入れば効果あり。収益部分は、再評価を行い黒字化した。
- できるだけ寄附などではなく、ビジネスとして中山間地域の課題に向き合い、仕事を生み出したい。
- 県外を中心に営業活動を続けているから。
- イベントが出来た。備品が買えた等、来年度の希望につながった。
- 補助金に3年間申請し続けて、やっと念願がかなった。この分野の収入が最も安定的で、活動の見通しが立つ。
- 現在のところ、毎年補助金が受けられているから。
- 共同募金から50万円の助成を受けた。会員は微増している。
- ニーズに応じて対応することで補助金の増額があったり、配食事業の拡大が出来た。
- 補助金、助成金、等に関しては、データをきちんと掲示し、プレゼンを行ったため。
- 助成金は想いを伝えやすい、寄附や会員の拡大は、余力で行うので、なかなか注力できないため。
- 助成金を頂いたことにより、活動範囲が広がり、活動が活発になり充実した。
- 高齢者向けの配食事業が拡大しましたが、数が増えると1人1人の見守りや会話が減り、利益優先になる事を危惧しています。

- 救済対象が貧困者・刑余者なので、寄附金や会費は期待していない。
- 既存事業の活動実績によって新しい委託事業受託の可能性ができている。
- 趣旨を同じくする企業の助成金を申請した。林野庁の補助事業に応募した。
- 行政間とのつながりができての評価。
- 道の駅という事で、独自（単独）店舗により観光客に立ち寄って頂ける分、店舗費用はどうにか賄えている。
- マスコミ報道による周知により、当法人の活動の目的や経過を知っていただくことができ、県内外の方々から寄附金収入や賛助会員の拡大などに繋がった。
- NPO法人の主旨に賛同してくれる人がいたので、会員拡大において効果があった。まだ、登録して時間がなく、寄附金などを集めるには効果がなかった。

（効果なし）

- 助成団体自体が弱小化している為。
- 比較的若い世代は既にパソコンに慣れている。パソコン教室には高齢者が写真関係で勉強にきている。今後はIOT、AI、プログラミングで人集め、資金集めをするよう努力している。
- 大きな事業ができにくい。補助金etcも少額であり、自己負担が多い。人件費がない。
- 事業自体の収益はさほど高くないので、効果はないと思われる。
- 会員の移り変わりもあり、おおむね150人レベルで安定しており会員収入は頭打ちになっている。
- 補助金の適応範囲が狭いため。
- 寄付金集め　県民性か寄付する意識が少ない。
- 作業に十分手間を取る時間がない。
- 町財政の厳しさもあり、委託金の増額は期待できない。
- 会員拡大は理想的であるが、絶対的人口が少ないことと、経済的余裕のある人も少ない。
- 活動に充分な時間が取れず、現状維持もしくは縮小の方向である。情報が取得しずらい。
- 会員募集の広報活動が十分でない。
- 事業開始時には効果があるが、事業を継続するために経費（特に人件費）がいるため。
- 寄附集めは困難、補助金等は、人件費にあてられない。
- 行政に改修を含め投資意欲がない。
- 当会の会員は当法人が運営するパソコン教室の受講者ですが、パソコン及びスマホの普及により新規受講者から少なくて増員がおもうようにいかない。

（その他）

- 独自事業は始まったばかりなので、これから効果が出てくるのではと思っている。
- 平成29年度に補助金の申請をしましたが、29年度は見送り。30年度町の当初予算に組み込まれる予定です。

（問19）

(1)活動又は事業に主体的・積極的に参画してくれる人の数を増やす手だてを何か講じていますか。(複数回答可)

6 その他

・求人活動。
・IOT機器の購入。
・キストの作成　DVDの作成。
・事業拡大に伴う職員の採用。
・家族会を月1回開催している。
・保護者会とのコミニュケーション。
・協同組合からの広報。
・自分たちの取組を理解してもらうための講演活動。
・特に勧誘はしていないが、活動を通して集まってくれている。
・活動や事業の充実を図る中で。
・中心メンバーによる新規メンバー勧誘。
・今後、同業者間の共有の場を予定。
・看護学校の実習生受け入れ。

（問22）

（2）活動をPRする情報発信の主な手段を3つまでお書きください。（自由記述）

・ニューズレター、ホームページ、フェイスブック
・地元の保育所・小中学校との交流、地区長・集会所への広報掲示、民生委員との交流
・広報誌発行
・報道媒体
・広報誌、イベント出店、ボランティアの受け入れ
・SNS、ホームページ、マスコミ
・香南ケーブルテレビ、新聞の折り込みチラシ、香南市広報誌折り込み
・ホームページ、SNS、新聞、TV、ラジオ
・ホームページ、広報誌
・ホームページ、フェイスブック、広報紙
・広報、ホームページ
・ホームページ、ブログ
・マスコミにとりあげてもらう事（TV、ラジオ、新聞）。
・広報誌を年4回発行
・ホームページ、フェイスブック、チラシ
・ホームページ、ニューズレター
・会報、SNS、イベント参加
・市広報、独自に発行している通信、パンフレット
・募金活動、書面、SNSでの販路又は活動発信
・ポスター、チラシ、ホームページ
・インターネット、張り紙、口コミ
・ホームページ、市の広報
・ゆうハート通信、学習会・研修会等での情報発信等
・チラシ、ホームページ、会員による口頭宣伝
・TV・ラジオ、ホームページ、県・市の広報
・ブログ、機関誌（年3回発行地区内のみ）
・ホームページ、パンフレット
・ホームページ、リーフレット等の充実を図りたい。
・SNS、新聞、TV取材
・チラシ、ホームページ
・口コミ、ホームページ
・通信（紙ベース発行）
・新聞折り込みチラシ、テレビCM、SNS
・ホームページ、不定期な情報誌発行、地域交流イベント
・広報誌の定期発行
・ホームページ、口コミ、パンフレット
・高知新聞こみゅっと、ホームページ
・広報活動、講演活動、ホームページの活用

・ホームページ
・後援会・ホームページ
・新聞、テレビ、広報誌等の活用
・ホームページ、広報活動(パンプレット・チラシ)
・ホームページ、フェイスブック
・広報誌発行
・情報通信、講習の参加、発表の場
・ホームページ
・館からのおたより等
・各種協議会(協力雇用主等の参加)
・団体発行ニュース、ホームページ、市広報
・SNS
・総会の開催による現状把握、地区での集会での発言
・新聞、ホームページ
・ホームページ、SNS、口コミ
・活動報告会(後援会)、SNS(ホームページ・ブログ)プレスリリース
・パンフレットの配布、ホームページ
・会員の人脈を通じて。
・各種イベントの参加、ぴーす活動紙による宣伝
・啓発活動
・ブログ、プレゼン、通信(メール、手紙)
・フェイスブック、ホームページ、口コミ
・地域の人に認めてもらえるよう努力中。
・ホームページ、新聞、フェイスブック(内容を頻繁に更新できていない)
・ホームページ、フェイスブック、口コミ
・メールニュース、ホームページ、原稿依頼を受ける。
・WEBサイト、フェイスブック、チラシ
・フェイスブック、かわら版、市広報
・毎日1回高知新聞の「アドにゅーすけ」欄に掲載。支援団体、会員団体の行事、機関誌に宣伝
・ホームページの充実
・会員募集チラシの配布、口込みの宣伝、広報等の活用
・ホームページ、館報、町広報
・毎月発行のカレンダー、広報発信、フェイスブック
・ホームページ、活動報告会(年1回実施)
・ホームページ、ニュースレターの発行
・ホームページ、町の広報誌、地区回覧
・ホームページ、パンフレット
・パンフレット・チラシの掲示
・ホームページ、イベント等での広報
・WEB、SNS、出張
・ホームページ、人脈

- SNS、ホームページ、イベント講演
- 広報誌配布
- 官署窓口のくちこみ、新聞広告、救済者のくちこみ
- ロコミ、インターネット
- ホームページ、但し更新していない。
- ホームページ、フェイスブック
- ホームページ、SNS、インターネット
- ホームページ
- 掲示版、フェイスブック、民生員に手紙を配布してもらっている。
- ホームページ、フェイスブック、ツイッター
- マスコミ、フェイスブック、パンフレット
- 四万十市の広報、フェイスブック、ツイッター
- SNS、Web
- ホームページ、マスコミ

（問25）

(4)(1)で「センターを(あまり)利用していない」と答えられた方のみお答えください。それはどうしてですか。(複数回答可)

6 その他

- 活動していないため。
- 仕事現役や多忙の座員・バイトやシルバーワークのメンバーがいるので、センターに話しを聞きにに行く時間がない。
- めんどくさい、ややこしい。
- 研修会や他行事開催場所より遠隔地のため参加が難しい。
- 場所が市内なので、実際に行く機会はない。情報ツールをいただけていることはありがたいサービスです。

(5)センターが現在提供している支援やサービス以外に、どのような支援をセンターに期待しますか。

- ①地域実情に合った支援②高齢化社会は急務である。その対応と県の支援。社会のニースである。予算的にもきびしい。県ももっともっとNPOを見直すべき。
- パソコン操作や情報、セキュリティ等の知識技術を教えられるボランティアがいない。月に何回かボランティアで来てもらうと助かる。
- NPOにたいする寄付文化をもっと高めてほしい。助成金の使途にNPO職員の人件費が認められる様活動してほしい。
- 広域県外交流や事業の推進指導、地域支えあい活動の推進事業を進める主体となるべきです。
- 現在提供している支援サービスに満足している。
- 合同でのイベントetcの開催
- 困った時などに質問したり、相談するよ新設に教えてくださるのでとても助かります。これからも色々な相談にのっていただきたいです。
- 補助金情報の提供
- 開催場所が遠い。
- NPOの運営や助成金情報等、必要な時に相談にのってくれる場所。
- 現状の支援、サービスに満足しています。事業運営の専門的な相談(会計、法律、ファンドレイジング等)の支援。
- 毎年の事業報告書を見て何かアドバイスが欲しい。
- NPO各団体の活動等について紹介してほしい(年2回程度の広報誌の発行等によるもの)。
- 現状通りでよい。
- 助成金を受けたい希望はあるが、申請が大変なので、簡単に申請ができて当法人に該当するような助成金があれば教えていただけると助かります(文書ではいただいている)。
- 法律
- センターの方から色々教えていただいたり、ご連絡をいただければありがたいです。ボランティア活動でなかなかこちらから伺う動機がおきない。
- 少しずつながら前進しているので続けていく問題が起きたときに相談したい。
- 印刷のサービスは助かった。
- 広く社会への広報ができる活動の支援。
- どんな支援やサービスがあるかが解らない部分とあまりにも低レベルの活動をしているので相談や要求がしずらいです。
- 現状で良い。
- 横に長い高知県ですから、東、中、西でいろんな事を企画して頂きたい。

（問27）

⇒（1）⑦その他

- 行政が無知でNPOの意義を理解していない。
- 日本脳外傷友の会全国大会を協働した。
- 行政イベント都度協力している。
- 移住支援協議会への参加。
- 今後高齢者の足の確保の件で協働事業を実施したいと考えている。
- 県の多機能型保育事業をやらせてもらった。

⇒（4）効果があった理由又はなかった理由を自由にお書きください。

（効果があった）
- 地域の方への広報ができた。
- 防災講座など地区の方々に参加してもらいやすい。
- 組織存在の認知がうまれた。
- 積極性
- 障害者優先調達推進法によるものではあるが、障害者の働くことをサポートして頂いた。
- 広報など
- 福祉、災害、小学生にプログラミングを教えた。
- 行政と協働ということで一般市民に受け入れやすいと感じる。
- 信頼度が増えたと思う。
- 地域貢献
- 団体の認知度が向上した。
- 活動の普及に効果あり
- 利用者への給食提供のために備品購入、職員給与補助を受けた。現在1日平均38食給食を作っている。利用者はとても楽しみに給食を食べている。
- 広範囲に及ぶ行政の機動力はとても役に立った。
- 県から委託を受けていることによって信頼されることが多いです。
- 会員の確保や参加者の数が増えた。
- 法人のミッションと指定管理が合致するため。
- 相互の理解が深まった。
- ミッションの認知度があがる。
- 集落活動センターやあったかふれあいセンターの運営につながっている。
- まちづくりというミッションの一部である。
- 各県下にPRしていただいた。
- 人脈づくりには効果があった。
- 委託事業で障がい者との関わりをもつ機会が出来た事は、クラブにとって非常に良かった。
- 委託事業で安定的な収入を得た。
- 委託事業であったためサポート・連携できたのでは。
- 活動に対して後方支援を強く感じ目的達成への活力となっている。
- 行政からの委託業務が主体となっている。
- 定期的に意見交換ができた。

・普段日常的に感じている地域課題について発信し、行政で行えること、民間で行えることを整理しながら、事業の中に活かすことができるので。
・事業が円滑に進んだ。
・費用の分担で経済的に効果があった。
・運営資金が確保できた。
・地域環境づくりへの支援・参加
・私たちの活動が少しずつ行政に理解できるようになった？
・法人の信頼性の増大、資金面で援助
・防災協定に関して協議中。
・方針が意見交換により良くわかった。もっと多く場を設けてほしい。
・観光客により多くサービスを提供できている。
・指定管理の目的にそった事業展開ができた。
・委託事業により資金を頂いている。
・活動が周囲に信用を持ってもらえる。
・助成事業により一定の活動水準を確保できた。
・信用と認知度向上
・行政からの事業委託が運営に効果が大きい。
・認知度が高まった。
・新事業をある程度形にすることができた。
・地域貢献団体であることが認知されやすい。
・移住促進事業が円滑に進み一定の効果があった（空き家の発掘への住民協力や相談会への参加ができた）。
・存在を知ってもらえた。事業対象の社会課題について理解が進んだ。
・社会的な課題をいちNPOでは解決できない、行政とやることで大きな意味を持つ。
・行政とのパイプが出来た。
・スポーツクラブの知名度を高める。
・人的、物的支援を受けることができた。アドバイスも有効なものであった。
・自団体だけでは弱い部分を行政が協働することで、住民への説得力や信頼度が高めることで効果が生まれた。
・足育を広めるのに、役立っている。
・町としての大切な事業を担わせていただいている。
・委託をうけられたので、活動の幅が広がった。
・市としての課題解決の取組でもあったため。
・よくコミニケーションが取れている。
・提案が概ね受け入れてもらえて、人件費がついた。
・法人を立ち上げたばかりで補助金を使わせてもらい、いろいろなイベントができた。また、いろいろと意見をいただいた。

（効果がなかった）
・視野が狭く、私たちが行っている事に対する理解度や評価が極めて低い。
・事業が単発で継続性がない。
・行政と現場の想い・思いの相違。
・NPOが企画立案しても行政がめんどくさいとかややこしいとか、何かしっくりこない感じがする。行政の姿勢か？

（問27）

⇒（5）行政との関わりによって、あなた方の活動に対する行政の理解は進んだと思いますか。

1 非常に進んだ	19	→理解が進んだ点を具体的に教えてください。
2 ある程度進んだ	52	

- 事業終了後、講座等の依頼があった。
- 講師の派遣、行政と一緒になって講座
- サービスの改善
- 特に福祉協議会と連携して情報交換を行っている。
- 行政からの依頼が増えた。
- ミッションに対する研修、広報の必要性が理解された。
- NPO法人の認知度が非常に高まり、行政からの依頼が増えた。
- 専門性が理解された。
- イルカ施設として観光及び福祉を担って行くことのむずかしさは理解していただいた。
- 当事業所の運営状況等について関心を持ってくれる。
- もともと理解があると思う。
- ミッション達成のため協力が得られ成果が現れるようになった。
- 定期的に運営会議等を行っている。
- 地デジ化が成功した。
- 方向性が同じ行政職員複数と知り合うことができ、協働する機会が増えている。
- 保安知識の高揚
- 支援・参加に対する期待度が高まった。
- 事業に対する理解度が増大した。
- 補助金をいただいたり、施設を借りたり、理解されていると認識している。
- 行政からの受託事業が増加した。
- 指定管理導入のメリットについて理解が進んだ。
- 委託事業を取り入れてもらった。
- 行政ではできないこと、行政でできることの区分けが進んだ。
- 運営に関する相談等ができやすくなってきた。
- 活動内容や理念を幅広く理解できるよう改めて整理できたため。
- NPOそもそもへの理解度は高まりつつあると思う。NPO法人が増えた。
- 多部署と関わることで、NPOの活動を知ってもらえた。
- 存在を知ってもらえた。事業対象の社会課題について理解が進んだ。
- 次の仕事につながった。
- 活動内容を知ってもらえた。
- 健康福祉課等との関わりが増えた。
- 若干だが委託金増として反映させることができた。
- 自分たちの活動に見える化が進んで、理解が深まった。情報交換会等を定期的に行いお互いの理解が深まっている。
- 少しずつ理解してもらえるよう伝え、つなぎ続けている。
- 情報提供、共有ができている。
- ボランティアではできないこと、事業の効果に対する理解。
- 移住施策の重要性の理解。

・議会からも取り組みを評価されている。予算アップを応援してくれた。

・活動内容を支援してくれるようになった。

（問27）

3 あまり進んでいない	15	}	→ 理解が進まなかった点を具体的に教えてください。
4 全く進んでいない。	2		

・担当が代わるごとにしっかり引き継ぎもされず、また、決まっていたことも変わったり、都合良く使われている感がある。

・問題意識の違い、スピード感の違い。

・行政のしくみづくりにNPOを参画させて協働リーダーの人材育成が無い。

・行政担当者自身に力がない。

・趣向に賛同し入会した、行政の関係者が少ないと思う。

・担当が異動の度に変わるので、担当の考え方でその都度変わってしまう。

・想いの相違

・成年後見制度普及啓発が予算化できなかった。

（問28）

（2）「した」と回答した法人のみお答えください。どのような団体と協働しましたか。

<u>その他</u>

・高知高専

・財団法人・大学

・個人商店

・障害者福祉事業所

・社福

・国立施設

・社会福祉法人

・観光協会、協議会

・県内観光ガイド団体

・大学

・社会福祉法人

・社会福祉法人

・社協

・日本赤十字社

（4）課題解決のため具体的にどのようなことをしましたか。

・巡回こどもの図書館開館、人形劇上演、映画教室実施。

・子供の昔遊びの伝授

・仲間づくり

・災害時の援助、福祉施設の訪問と災害訓練

・環境教育の推進

・会議に参加や、現地活動に参加した。

・訪問理美容講習会を四国・中国地域で開催。
・署名宣伝
・イベント開催
・子どもの健全育成では、毎年「不登校・高校中退者の為の進路相談会で色々な相談団体に参加していただき、少しでも相談者の役に立てるよう努力している。
・海の清掃活動など。
・ひきこもり、認知症予防
・町内会とイベントを協働で実施、観光協会のモニターツアーに協力、土木施工技師会のサマーキャンプでカヤック体験を行う。
・聴覚障害についての社会の認知度をあげること。
・町内会の設立支援、運営支援、集会所の建設支援、運営支援
・独居高齢のお家の草挽きや掃除などを行う「あったかお助け大作戦」を災害時要援護者をからめて実施した（9月）参加者は地域の民生委員や自主防災組織など73名のボランティア
・まちづくりワークショップの実施
・各種イベントに協力
・セミナーや勉強会の実施
・各関係機関との連携
・いのちの大切さを学ぶ出前授業を展開している。
・中山間課の地デジ化
・人材育成のための研修の企画、地域課題を出し合い解決に向けて何を行うのかの検討。
・保安検査、防災訓練
・連帯し人的支援
・協議中
・行政に注文をつけた。
・ガイドのレベルアップ研修。
・三世代もちつき大会、夕涼み会。
・植樹等。
・居場所の確保、互いの資源の共有
・健康対策、こども放課後支援、障がいスポーツ支援
・体操会場への協力依頼、会場への講演依頼等
・コンサートの開催
・各関係機関との連携
・イベント開催、ワークショップ、シンポジウム、水上安全訓練、パトロール、研修・合宿受入れ、各種調査、プランニングなど
・耐震診断及び耐震改修工事の普及促進
・郷土料理を作る団体に何度か発注した。
・同じ課題に立ち向かう組織で全国団体を作った。
・学びの場の提供
・ひなまつり
・健康づくりの推進委員会に参加
・他団体と協力し、イベントの開催や学習・協議の場づくり
・子供食堂の開催、宅老所開催に向けての地域支援
・支えあいの仕組み作りのお手伝い、子供会、敬老会の地区夏祭りのお手伝い
・情報共有、連携、協働

- イベントの実施や意見交換、学習会
- 勉強会、イベント、会議の開催
- 介護保険制度についての勉強会
- 高齢者の孤独をふせぐ為の活動、高齢者の貧困対策、高齢者を含む地域の人たちとの交流、高齢者の見守りや食事の提供
- 生活救済や住居確保など
- ネットによる発信や交流機会づくり
- やろうとしている事を民生委員や地域福祉コーディネーターに知ってもらうこと。
- 理事会、総会、セミナーに参加

(5)今後も他の団体と協働したいと思いますか。また、その理由は何ですか。

(したい)

- お互いの得意なことを活かし、補いあいながら活動ができる。
- 「和」を広げる。
- 活動情報を得るため
- 財政的支援や広がりがもてるから
- 行政の手の届かないところへの活動がNPOの使命と思う。
- 活動の普及や社会課題解決は、一団体ではできない。
- イベントの運営を協力してもらうことで互いの目的達成ができるから
- 連携することにより問題解決の手段が増える。
- 活動の幅が広がればいいと思う。
- 地域課題解決には多くの団体との連携が必要
- 防災面に力えお入れて協働したいと思う。
- 活動の幅が広がる。
- 聴覚障害についての社会の認知度をあげるため。
- お金の強みを活かした相互支援ができる。
- 地域の人に居場所と出番を提供できるから
- 情報交換や人脈が広がる為
- 切磋琢磨のため
- 当法人の理念等への理解が深まるから
- 障害者の地位向上のための取り組みを大きくした。
- 防災安全等の関係団体と
- 連携が必要である。
- 双方向の協働がなければ活動には限界があるから
- 保安活動の促進のため
- 稼働率に効果あり
- 協働で成果が上がるのでは？
- 色々な立場の考え方を参考にしたい。
- 連帯感、横のつながりができる。
- 多くの人に参加してもらいたいから
- お互いの刺激にもなり、違った目線で色々見えてくるものがある。
- 活動の幅を広げるため
- 自分たちだけの力では不足、協働によるレバレッジに期待

・これからの時代は1団体のみで活動する時代ではなく、多様性が求められる。
・高齢者に知ってほしいことを専門家によりわかりやすく話して欲しい。
・利用者の不利益とならないため
・水源地一体となって連携体制を強化したい。
・協力してくれる人が増えてきたので、いままでにないことを計画したい。
・耐震診断及び耐震改修工事の普及促進
・地域社会との共生のため
・他団体とのネットワークを作りたい。協力しあいたい。
・1団体では何事も限界がある。
・たくさんの人に知ってもらい来てもらう。
・知名度を高める。
・地域おこし、委託を受けた事業の推進のためにも有効
・面的に地域活動するためには、団体同士繋がることは不可欠である。
・地域づくりが大切な時代になっているので、あきらめず活動を続けたい。
・一つの団体ではできることがかぎられる。
・ネットワークによる防災活動
・地域のことを自分たちより知っているし、応援者となってくれるから
・各団体との協議
・自分たちだけでは出来ない課題が多くあるから
・必要だから
・活動の幅が広がる、視野が広がる。

（したくない）
・子供が関心を示さない。
・NPOの決まりの中で、ボランティアとして運営するのが大変

（問29）

（2）（1）「はい」と答えた法人のみお答え下さい。

その他

・市民団体
・社協
・大学
・近隣　福祉事業所
・社会福祉協議会
・大学（京都大）
・全国の支援仲間
・行政
・日本赤十字社
・一般社団法人

（3）どのような内容の連携ですか。

・環境はできているが、まだ一緒に対応したことはない。
・地区の倉庫の鍵を預かっている。一緒に訓練をしている。
・自主防災組織との連携
・福祉施設の避難訓練に参加
・他の美容師（組合や他個人）と連携して福祉活動
・避難場所での活動
・災害弱者支援センター設立の取組
・災害時の決め事や訓練の実施
・情報共有、ボランティアセンター支援
・災害の現地で歴史を学ぶ、現在の取組を学ぶ。
・津波避難ビルとして受け入れ。
・災害ボランティアセンターの設立・運営等
・自主防災の支援
・災害状況などの収集まとめ
・指定緊急避難所の特定など
・防災
・心のケア、避難所での対応、場所提供など
・南海トラフ地震対策
・災害時の救援
・災害（津波・地震・台風）対策
・地震における防災マニュアル作り
・支援
・団体同士というより個人のつながりに近いです。
・防災
・避難訓練、学習等
・防災等に関する連携協定

・防災等訓練

・災害時の避難場所の協定を結んでいて、普段から時々交流している。

・県外に主たる事務所があるが、同じ活動をしている法人の集まりであり、被災時、医療物品やマンパワーの不足などを相談できる環境にはある（協定などは結んでいない。）。

（問30）

貴団体におけるあなた（回答者）の立場はどのようなものですか。

具体的に：

・事務員

・理事

・副理事長

・総括

・管理者

・所長

・館長

・利用者に対する生活支援員と事務方

・パート職員

・専門指導員

・窓口担当

・総務部長

・副理事長と経理担当

・事務局長補佐

・会計担当、理事

（問33）

(2)(1)の点をつけた理由はどうしてですか。

・活動になんとか答えられている。

・開館当初からの理念を見失わず、18年間利用者の方たちとともに活動を続けてこられた。

・日々努力と研鑽を積み重ねて仕事の成果を上げている。

・地域に少しでも貢献できるように、地区行事の参加及び、発展に努め、少しでも社会貢献活動できるように考えている。

・後継者不足

・まあまあの成果をあげてきた。

・まだまだ道半ばと思うので

・変化がないから

・委託された仕事はそれ以上にやってきた自信は多少ならずもあるが、新しい事業など少し前進したばかりで、まだまだできていないから

・行政等との協力関係の構築

・指導者と会員が高齢になってきた。世代交代ができない悩みがある。

・持続的な財政基盤が構築できていない。それによって職員数が増やせず、活動に支障をきたしている。

・まだまだ課題はあるから　のびしろをもっていたいから。

・ネットワークやしくみづくりがまだ十分出来てない。

・細々とでも継続させているから。

- 活動の成果は、全体的に普及しつつあるため。
- 活動量及び活動資金の減少による。
- 障害者の地域生活を支えるためにB型事業所を立ち上げました。当初20名から現在40名の定員になっています。しかし、職員の待遇、後継車育成など課題もあります。
- だいたいの成果は得ているが、若手の育成に繋がっていない。組織としてまだ不安定である。
- ほとんどの県に公立として存在する生涯学習センターが高知県にもほしい。県民の生涯学習を支援する組織がほしい。そんな願いからNPOを結成して14年になります。この間、多くの方々のご協力を得ながら多種多様な活動を継続してこられたので
- 半分の思いしか実行できていないが評価として＋1
- 活動内容、活動状況について、会費や施設利用者から不平、不満の声を聞かない点を考慮して、やや良好な活動をしていると判断した。
- 資金不足や、度重なる福祉系の法改正等逆風の中で利用者側の立場に立っての事業運営をしてきた。
- 指導員や会員の確保が難しく思うように活動できていない。新しい事業の拡大など、これから発展していければと思う。
- 広域での民設民営の中間支援組織のため活動基盤がぜい弱
- 高齢者福祉をテーマにしているNPOとして生きがいのある元気な高齢者のお手伝いができたと思う。
- これまでの活動は地ならし。これからが育ち、実を結ぶ時。
- 障がい者の自立に向けて事業所でできることを職員・メンバーで努力している。メンバーの高齢化、その後のサービスへの移行等の課題もあるが頑張ってやっていると思う。
- 行政委託事業による収入あり
- 継続はしているけども広がりがない。子供の状況は変わっていない(よくなっていない)。
- 研鑽、努力は30年前から積み重ねてきたが、それが必ずしも十分とはいえない現実がある。
- 代表者が多忙になるにつれて、活力が低下している。
- 団体のミッションを十分にすすめており、さらに拡大していこうと努力しているから
- ミッションを実施している。
- 障害者就労に留まらず、多方面へ活動を広げつつあることから。
- 赤字運営を脱却できない。
- 最近、積極的な活動が行えていない為。
- 後継者の育成が不十分
- 忘れ物がたまにあるため。
- 情報発信ができていない。
- 設立以来団体を維持してこれたから。事業拡大しているから。
- 会員の増加と自主運営が出来てる点では評価出来る。後継者はやスタッフの増加が出来ていない所では、今後の課題となっている。
- 法人の理念に向けて、一生懸命に努力していますが、ご利用者や職員の福祉向上のためには、まだまだ発展の余地があると思います。
- 計画性の欠如、給付金体制の意味を充分に理解せず、外部の物ねだり意識強い。
- 限定した事業では、評価はあるが、事業の拡大には高齢化、若者の減少などの課題もある。明治29年活動開始の精神を維持したい精神が今後も続くと思われる。事業拡大かまちづくりの精神と合体できるか課題がある。
- 課題に取り組みが70%ぐらいだと評価する。
- 人員不足のため、利用者さんにきちんとした支援できているのか。
- 活動日数が少ない。
- 財政基盤が不安定。人材育成、後援者育成が不十分。安定した活動拠点整備ができていない。
- 行政との関わりの中で地域の環境保全や公共施設の保全が達成されている。

・結成当時の活力が萎えた(年齢とともに)。

・ミッション達成はできたが、現状は地域課題を探しているため。

・地域づくりの為、様々な団体との協力体制ができ、実績もできてきたが地域課題解決へはまだ道半ばのため。

・企業の職員との掛け持ちのため、時間が足りない。

・事業を拡大した。

・例年、同じ事をして新しい事業が育っていない。

・地域・社会貢献のため出来うることは努力した。

・ガイド、各種事業がある程度成功していると思う。

・みんな自分の利益ばかり考えて、地域の事を考えていない。事務局もいない。

・活動できていないことも多いため。

・事業の目的は達成しつつあるが、組織の構築が一般の方々への広報等が充分でない。

・人材が不足していて、マンパワーが足りず、活動に支障が感じられる。

・防災協定が締結できていない。H30年度締結予定。

・運営上に問題点が残る。

・県、市の観光振興に大きく寄与している。

・地域の人達にも、認知され、協力もしてもらえる環境にもしてこれたから。

・犯罪者等の就労を支援する団体であり、協力雇用主の開拓に苦慮している状況である。

・事業目的について、ほぼ評価できることができてきたと思うから。さら市民のため図書館・公民館活動の充実を図る。

・まだまだ伸びしろのある団体だから。

・事業に関しては、地域の方に喜んでもらっているが、資金面や報酬面等で満足できていない。

・ほぼ満足できる活動ができているが、将来的な成長も見込む意味で9点にした。

・まずNPOを立ち上げたという点・少なからず活動を行っている点

・10年経ち、一応の成果も出てきて、行政や地域に活動を認知されるまでにきたことは評価できる。が、運営基盤が現時点では、脆弱である。来年度以降に向けて発展の余地あり。まずは自己資金、自主事業の展開させることが必要。

・法人組織として、労務問題に対する取組が遅れており、事業実施に向けたフルコスト回収の取組整備と共に労働環境の整備が必要。

・思いはあるが、人的又は時間的になかなかできない。

・仲間たちの協力、会員様たちの協力、理解

・評価が難しい。

・大変良い活動をしていると自負しているが、行政の理解がないため、広がらない。

・活動不十分、活動する者が一部の会員になっている。会員の全員が会社代表者で自社業務に忙殺されている。専任の動ける会員がいない。

・設立時目標とした障害者への福祉サービスの向上、又は、社会参加機会の提供、生活相談等幅広い支援ができており、活動については、楽しく、明るく元気な事業運営ができている。

・持続可能な組織として、経営的な安定が必要。

・理念や取組を多くの人に理解してもらえるよう試行錯誤してきた。また、今後の活動のスタンスをはっきりさせ方向性を明確化することができた。

・継続できており、新しい事業にも着手している。しかし、経営は不安定で雇用につながっていない。

・まだまだしたい事、やりたい事があるからです。

・耐震改修の普及促進活動が充分でない。

・まだまだ目標に近づいていないため。

- 理想のかたちにはほど遠いが(5点くらい)、限られた資金と人材の中で、出来ることは充分してきた。
- 周囲の理解、評価、協力は得ているが、目標に対しては道半ばである。
- 反省とのびしろで半々
- まずまず計画をやりとげている。
- 事業の目的を大概達成していると考えるから。
- 活動範囲が固定化している。
- 行政との連携により、生涯学習活動の推進やスポーツ活動の推進にある程度貢献できていると思うから。
- 受益負担を認識する会員の増加。
- 委託を受けた事業がある程度充実、発展しつつある。
- 個別のそれぞれのもっている資質が高く、チームワークもいい。今後はよりお互いの理解を深め、チーム力で相乗効果には至っていないので、そこを目指す。活動全体では、地域の中でも徐々に存在感ができつつある。
- イベント時しか活動していないため。
- まだ不十分です。
- やりたいと思うことが出来ていない。ある程度会員のニーズには答えていると思う。
- 行政や社協と協働し、地域課題に取り組んでいる。断らないことを濃い本とし、困りごとに対して、解決に伺う様活動しているため。
- 活動としてはまだまだ不十分であるから。
- 地域での認知は低いが、一定のセイカを出せていると考えたため。
- 地域防災力の強化という意味で県下の防災士約3000名との連携がまだ十分でない。会員の増などを通じて、当法人の活動をもっと広げていくことが必要。
- 周りからの評価を受けているものの、事業がマンネリ化したり、もっと効果的に事業を行えると思うから。
- 団体の役割の重複
- 収入と経費のバランスを計画的にしたいため。
- 団体として転換期に来ている。今後、より大きい組織にしていく必要を感じているから。
- 活動ができていない(人材不足)。
- 設立して3年を経過し、少しずつ経営、運営ともに安定しはじめてきたものの、3年を経過し、改めて、改善すべき事柄も多く見られてきた。今後の方向性あり方を今一度、見直す時期だと感じている。
- この10年間ある程度地域の中での役割をはたして来ましたが、事業が大きくなるにつれ働く人の労働条件を守りながら、高齢者・障害者等の生活弱者をどう支えていくか、安心して暮らせるまちづくりをいかに進めるかが課題です。後継者の問題も解決できていません。
- 救済した市民がたくさんいる。
- 委託事業で一定の成果は得られた。企業や他団体との連携はまだ不十分。
- 会の目指す目的の事業は遂行されているが、十分な人員が参加されていない。又、経済的に自立できるような方向に進んでいない。
- 設立後、約2年経ち、当法人の事業収入がサービス提供サービス提供と利用者と同等と思われるため。
- 事業所の収入がまだまだあるが、今後の活動しだいで上昇が見込めるため。
- 活動を始めたばかりで、これからというところである。
- 問題提起ができたこと、活動拠点ができたこと。
- まだまだ課題が片付いていないから。
- 一般のパソコン教室は長くても1年位で止められますが、当会においては、卒業がありませんから、長い方は8～9年在籍されています。高齢者の集いの場としての役割は、果たしていると思う。
- まだ、始まったばかりであるから。

(問34)

NPO活動を今後発展させるために、何が重要か、ご意見がありましたら教えてください。

- 私共の活動は訪問理美容の仕事です。現在働く理美容師が不足している事が一番の重要課題です。車両の購入費1800万の確保が問題です。
- 色々な活動を行いながら、少しでも皆様のお役に立てるよう取り組んでいきたいが、活動資金が不十分である。
- 主体となる事業活動の強化以外にはありません。
- 対象事業の拡大
- 法人格を持ち、職員の生活を安定させる、関わってくれる人達にきちんとした対応ができるようにする為には、事務能力が必要と痛感。専門家の助言を受けられる機関が"身近に"あれば孤渾奮闘している方々が、本来の事業に打ち込めるのではないか。
- 利益ばかり求めてもダメだが、そもそも職員の給与がきちんと生活できるレベルまでは上げる必要があると思う。また、行政のNPOに対する理解を進めてほしいし、意識的に下請け的に考えている人も多くいるので、いろんな意味で根本から変えていく必要があると思う。
- 先ずは県のNPOに対する理解の上でもっともっと啓発活動をすべきです。国県自治体でも住民に対しての予算は厳しくなる。それを補うのはNPOでありボランテイアであると認識します。地域の仲間づくりであり、昔の善き絆の再構築であると考えます。特に少子高齢者支援及び地域の資源の活用によってそれぞれの地域づくりが最も大切であります。特に知事に国からの予算取りと共に激しい予算の中でのキズナづくりを願います。
- 現在、50歳代以上の方に、情報の機器を扱えるよう指導し、従来の情報伝達方式を便利で経済的に変える社会になってほしい。
- 助成金にNPO職員の人件費がみとめられる事、NPO＝ボランティア、かせいではいけないというあやまった認識の改善、日本にかける寄付文化の浸透。
- ①消費税を免税して頂きたい。収入の中には税務署の言うような消費税を含めれないので支出はギリギリでいつも借金となる。
  ②NPOに運営事務局を設置出来ない。事務費の支援か収入が不足している。
  ③NPOや収益事業にも社会貢献活動を認めるならば非課税としてほしい。
- 活動する人の熱意とその周辺の理解と支援。
- 何でもNPO→数が多すぎる。
- ①財政確立　②後継車育成
- 会員一人一人のモチベーションである。
- 活動資金の確保・指導者の確保。事業活動では広報・広告などたくさんの課題があると思います。
- 主体的な住民自治活動の必要性と重要性の啓発等
- やる気、好気心、若い力
- 活動を広報・啓発し続けること。
  理想は高くもち、実務は現実や状況の変化をみて確実に行えるようにすること。
- 若い会員を増やす。
- 社会への広報、認知、当事者の意識など課題があるが、それを一緒に考える仲間が欲しいと切実に考えています。
- NPO支援のNPOとの距離を感じている。県下で3ブロック(東・中・西)という支援体制は少ない。県の地域本部と同様に6ブロックにNPO支援の組織が欲しい。
- 私たち一座は出前公演というNPOには珍しいグループで、老人の笑顔を生きがいに活動し、同じ志のメンバーで構成された人達です。現時点で779回公演で、後3年で1000回(年間80回)出前公演となります。それまで日々精進の気持ちです。1000回達成したら卒業するつもりです。
- 時間がない。
- NPO法人の団体職員の賃金保障。立ち上げた人は思いがあってボランティアでも続けていけるが、後継者を作るには安定した賃金を出せるような仕組みづくりが大切ではないでしょうか。
- 専門的な視野を有する理事の確保

- 地方では人材が少ない。高齢化も問題になっている。
- 収益を主としていない団体では、事業を展開する財政基盤づくりに苦慮しており、行政に依存しないで事業を展開するためには、専門性など質の向上など県民参加型で活動に理解を求める。
- 熱意
- 各種活動分野について専門家による講習(具体的アドバイス)を定期的にして欲しい。
- 後援者と行政の積極的な支援。
- NPO団体や行政が手を取り、一般県民に対してNPOの存在意識や企業の社会貢献活動の必要性を公報する必要がある。
- 大形排水機設備の技術員の育成。高知土木・高知市上下水道課との防災協定。
- 自分自身がもっと知識を身につけ、できるだけ人の意見を多く持つことだと思います。理事長の後継者が見つからないこと。
- やはり、地域、行政とのつながりを大切にしていくこと。
- 後継者の確保、報酬の増額、活動資金の確保
- 社会の現状が改善されない、もしくは滞っているのは、ずっと同じ事を続けているからだと思います。NPOが新しい取り組みをもって前例をつくろうとしています。トライ＆エラーを中から社会に影響を与える仕組みがつくられるので行政には、『前例がない』ことを恐れず、ともに活動できたらスピードが何倍にもなると思います。今この瞬間支えがいる人たちがいますからぜひ力を貸して下さい。県の職員住宅を活用した居場所ができてとてもいい前例ができたと思ったのですが、とても残念です。
- フルコスト回収による事業が定着しないと継続体力に不安があり、国、件・市町村行政の考え方が重要と思われる。
- ボランティア精神が頼りなので、依頼するのに遠慮がある。交通費くらいは出せる団体になりたい。
- 協力してくれる仲間たちに、お茶の一杯出して上あげられるような形ができないなか、遠方から来てくださいます。無理に手広く知ってもらおうとしていないため、小さな団体・少ない資金でできることをやっていますが、ボランティアを続ける大変さとNPOを続ける大変さを痛感しています。休み休み良い活動ができればと思います。運営するための団体にはしたくないです。
- 職域だけの連携にとどまらず、広く地域住民を巻き込んだ運動の拡充が大事だと思う。
- NPO＝利益を出してはいけないという常識が強くあるので、「利益を配分しない」という団体なんだという理解がもっと広がれば良いなと思います。「NPOって何ですか？」と未だに言われます。また、社会的な信頼が株式会社に比べて低いのがネックです。コピー機のリースも設立5年目でようやくできるようになりましたが、とにかく審査が通らない、社会的に低いのが運営の足かせになると感じます。
- 責任者である私が非常に忙しくて皆さんに迷惑をかけています。おちついたら後継者に引き継ぎたい。若い人の参加に少しずつめどがたってきた。
- 動ける人材の確保・・・専任者が1人でもいいから欲しい。専任で雇うための資金が必要。
- 外部評価を無償、簡便に受けることができたら良いと思う。
- 高知のNPOを一つの組織に見立てて、一緒に1つのプロジェクトをやってみるなど、スケールメリットのある活動ができるインパクトもあっておもしろいかなと。
- 毎年の報告内容(行政への)が小規模団体にありながらも詳細すぎるように思う。
- 行政、地域、他団体との一層の連携強化。財政的な安定性。人材の定着と必要な補充、スキルアップ。
- 行政や制度事業では実現しにくい部分やインフォーマルな住民目線を主体とした活動が大切だと思う。
- 行政等からの公的な助成を期待します。
- 行政の委託をうけて活動がまわっています。委託費が頼りです。今後の活動の継続を考えると自主事業で収入が得られるよう努力したいと思います。スタッフも一生懸命働いてくれているので、お給料も他の企業に負けないように…と夢を持っております。NPOで働く者の生活をも大切にしたいと思っています。人の豊さ＝自分も豊か…であるべきです。
- 行政との連携、協力は必要だが、責任者レベルでは無理がある。現場スタッフとの関係をコウチクする時間をいかに作り、異動があった際、ひきつづきかかわりつづけられる状況をつくっていく。
- 組織内でリーダーシップを取れる人材の育成、資金力を高める、会員増を図る。
- 若手の育成。どうしても年配者が行うものや収益があがらずボランティアというイメージがつきやすく、働く場の候補としてみている人は少ない。ただ、若い知恵や活動力もこれからのNPOには必要と思う。

- 融資が受けられるようになってほしい。
- この10年間ある程度地域の中での役割をはたして来ましたが、事業が大きくなるにつれ働く人の労働条件を守りながら、高齢者・障害者等の生活弱者をどう支えていくか、安心して暮らせるまちづくりをいかに進めるかが課題です。後継者の問題も解決できていません。どうしたら良いかご意見等いただけましたら幸いです。
- 活動資金に理事長負担が大きいので、事業の拡大・多彩化を考えている。
- 企業とのパートナーシップ、NPOの価値向上（同じ委託でも企業とNPOでは単価が違う）
- 課題が多すぎる。地域が元気になれる。（名実共に）活動が必要。若者の参加が必要（現実には難しいが…。）。
- 1．当地区の食材を使った食事のできる施設を持った道の駅とすること
  2．その施設を使って、各地区集落が競って食事提供ができる様にすること
  3．地区ごとの配色サービス当ができるネットワーク化
  4．有り余る人的資源の活用、住民参加の拠点作り
- 地域の方々からの理解と賛同、そのための周知。周知するための日々の活動や目標に向けた取組を確実に実施していくことが重要。
- 四万十市における独居老人の引きこもりをなくし、交流を広め、新しい友を作り、外に出ることにより、健康で明るい老後を過ごせるように行政の広報支援を期待します。パソコン教室ですが、パソコン教室を口実にして集い、語らい楽しく1日を過ごせる場を提供したいと考えています。
- NPOという観点に拘らず、経営的観点からで意見のいただける場をご用意いただけましたら幸いです。
- 活動内容を周知し、協力者を増やすことが重要。

表1 活動領域別の団体分布

活動領域	H24年度調査		H29年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
保健、医療又は福祉の増進	38	28.4%	50	34.5%
社会教育の推進	3	2.2%	1	0.7%
まちづくりの推進	13	9.7%	9	6.2%
観光の振興	2	1.5%	4	2.8%
中山間地域の振興	2	1.5%	8	5.5%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	13	9.7%	10	6.9%
環境の保全	10	7.5%	4	2.8%
災害救援	1	0.7%	0	0.0%
地域安全活動	2	1.5%	3	2.1%
人権の擁護又は平和の推進	3	2.2%	3	2.1%
国際協力	0	0.0%	1	0.7%
男女共同参画社会の形成の促進	3	2.2%	0	0.0%
こどもの健全育成	13	9.7%	5	3.4%
情報化社会の発展	5	3.7%	3	2.1%
科学技術の振興	0	0.0%	0	0.0%
経済活動の活性化	4	3.0%	1	0.7%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	3	2.2%	2	1.4%
消費者の保護	2	1.5%	0	0.0%
他の団体の連絡、助言、又は援助	2	1.5%	0	0.0%
その他	15	11.2%	41	28.3%
合　計	134	100.0%	145	100.0%

表2 活動資金規模別の団体分布

資金規模	H24年度調査				H29年度調査			
	年間収入		年間支出		年間収入		年間支出	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
10万円未満	11	11.3%	12	12.1%	19	13.2%	18	12.5%
10万～50万円未満	13	13.4%	14	14.1%	6	4.2%	8	5.6%
50万～100万円未満	6	6.2%	7	7.1%	7	4.9%	4	2.8%
100万～300万円未満	12	12.4%	10	10.1%	19	13.2%	21	14.6%
300万～500万円未満	7	7.2%	8	8.1%	10	6.9%	12	8.3%
500万～1000万円未満	13	13.4%	11	11.1%	13	9.0%	15	10.4%
1000万～5000万円未満	29	29.9%	31	31.3%	58	40.3%	56	38.9%
5000万円以上	6	6.2%	6	6.1%	12	8.3%	10	6.9%
合　計	97	100.0%	99	100.0%	144	100.0%	144	100.0%

表3　活動開始当初からの活動資金規模の変化

資金規模の変化	H24年度調査		H29年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
拡充した	47	43.5%	72	50.3%
変化してない	44	40.7%	42	29.4%
縮小した	17	15.7%	29	20.3%
合　　計	108	100.0%	143	100.0%

表4　活動資金の調達状況

活動資金の源泉		H24年度調査			H29年度調査		
		あり	なし	合計	あり	なし	合計
会　　費	団体数	90	22	112	121	24	145
	構成比%	80.4%	19.6%	100.0%	83.4%	16.6%	100.0%
寄付金収入	団体数	47	64	111	74	71	145
	構成比%	42.3%	57.7%	100.0%	51.0%	49.0%	100.0%
独自事業収入	団体数	55	55	110	67	75	142
	構成比%	50.0%	50.0%	100.0%	47.2%	52.8%	100.0%
行政からの補助事業･委託事業収入	団体数	58	51	109	88	56	144
	構成比%	53.2%	46.8%	100.0%	61.1%	38.9%	100.0%
民間助成団体等からの助成金収入	団体数	35	75	110	49	95	144
	構成比%	31.8%	68.2%	100.0%	34.0%	66.0%	100.0%

表5　力を入れた資金調達活動の内容

活動内容	H24年度調査		H29年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
寄付金集め	5	6.8%	7	7.0%
補助金･助成金･委託金申請	35	47.9%	45	45.0%
独自事業収入の拡大	15	20.5%	29	29.0%
会員拡大による会費収入の拡大	13	17.8%	17	17.0%
その他	5	6.8%	2	2.0%
合　　計	73	100.0%	100	100.0%

表6　目標とする活動水準を実施するための人材等確保の現状

人材等の種類		H24年度調査			H29年度調査		
		十分	不十分	合計	十分	不十分	合計
活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数	団体数	26	81	107	39	102	141
	構成比%	24.3%	75.7%	100.0%	27.7%	72.3%	100.0%
中心メンバーが企画した活動又は事業を実施する際に動いてくれる(臨時の協力者を含む)の数	団体数	31	74	105	43	99	142
	構成比%	29.5%	70.5%	100.0%	30.3%	69.7%	100.0%
組織を管理・運営するための事務局体制（事務局員数）	団体数	28	77	105	43	98	141
	構成比%	26.7%	73.3%	100.0%	30.5%	69.5%	100.0%
活動にアドバイスをくれる専門家の数	団体数	35	68	103	47	91	138
	構成比%	34.0%	66.0%	100.0%	34.1%	65.9%	100.0%
活動に協力してくる他のNPOや市民活動団体の数	団体数	25	75	100	50	88	138
	構成比%	25.0%	75.0%	100.0%	36.2%	63.8%	100.0%

表7　活動を支援してくれる企業や行政職員の存在

支援者	H24年度調査					
	あり		なし		合計	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
活動を支援してくれる企業	35	32.1%	74	67.9%	109	100.0%
活動を支援してくれる行政職員	60	54.1%	51	45.9%	111	100.0%
支援者	H29年度調査					
	あり		なし		合計	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
活動を支援してくれる企業	50	35.0%	93	65.0%	143	100.0%
活動を支援してくれる行政職員	83	58.5%	59	41.5%	142	100.0%